



政府のこれまでの取組

経済連携の推進

- ・**日豪EPA**の発効（2015年1月）
- ・**日モンゴルEPA**の署名（2015年2月）
- ・**TPP**の大筋合意（2015年10月）

インフラシステム輸出の促進

- ・総理・閣僚のトップセールスの実施（2014年：74件）
- ・株式会社通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）が設立（2015年11月）
- ・NEXI¹を特殊会社化し、経営の自由度、効率性、機動性を向上させるための法律が成立（2015年7月）

政府の新たな改革

対日直接投資の促進

- ・「企業担当制」（日本に重要な投資をした外国企業に対し、副大臣を相談相手に付ける制度）の創設等を含む、「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」（2015年3月）を速やかにかつ着実に実施
- ・総理・閣僚のトップセールスの実施。海外主要都市に設置されたJETRO²誘致担当チームが中心となり、我が国市場の更なる成長・活性化が期待される分野等における重点プロモーションを実施

インフラシステム輸出の更なる促進

- ・「質の高いインフラパートナーシップ」の展開（ADB³との連携強化、JBIC⁴の機能強化等によるリスクマネーの供給倍増等）
- ・都市開発を含む総合的広域開発の推進（案件発掘活動の強化、企画調整機能の強化等）

コンテンツを核としたクールジャパンの推進

- ・コンテンツと周辺産業の一体的な海外展開を推進する官民連携プラットフォームの立ち上げ（本年秋を目標）

1 独立行政法人日本貿易保険 2 独立行政法人日本貿易振興機構 3 アジア開発銀行 4 株式会社国際協力銀行

An icon made by Freepik from www.flaticon.com is licensed under CC BY 3.0

民間等のアクション・主な成果

インフラシステム輸出の拡大

- ・インフラ受注額
2013年：約16兆円（2010年：約10兆円）
- ・海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）が、設立後初となる出資案件を決定（2015年10月）

クールジャパン機構による支援

- ・2013年の機構設立後、2016年3月末までに計15件、最大約390億円の投資を決定

対日直接投資

- ・2013年の対内直接投資額は、2012年と比べて10倍以上に増加